

あいちロボット産業クラスター推進協議会 第9回委員会 議事録

1 会長（愛知県知事） 開会挨拶

- ・今年度、愛知県では、二つのロボット国際大会「ワールドロボットサミット 2020」と「ロボカップアジアパシフィック 2021 あいち」を開催した。開催にあたって、委員の皆様を始め、多数のロボット関係者の皆様にご協力をいただき、この場をお借りして厚く御礼申し上げる。
- ・両大会とも、オンラインによる海外からの参加も含め、国内外の競技者が、先進的なロボット技術を競い合った。さらに、ロボカップでは、親子連れを中心に12,000名を超える皆様にお越しいただき、競技の観戦やロボットの展示、プログラミング体験などを楽しんでいただいた。両大会に参加した国内外の学生や技術者、来場した子どもたちが、これからのロボット産業を牽引していくことと期待している。
- ・本推進協議会では2014年11月の設立以降、研究開発や実証実験の支援、利用者の創出などに取り組んできたが、この間、ロボットの社会実装は着実に進んできた。モノづくりの現場では、自動化・省人化のニーズが一層高まり、産業用ロボットや無人搬送車の活用が進んだ。また、介護施設等では、多様なロボットが利用者の生活支援や介護者の負担軽減に役立てられている。さらに、ドローンは点検や建設分野などでも利用され始め、有人地帯での目視外飛行、いわゆる「レベル4飛行」を実現する法改正により、さらなる活用の拡大が期待される場所である。
- ・本日は、このようにロボット業界が変化する中、愛知のロボット産業をさらに発展させ、世界に誇るロボット産業の拠点へと育てていくために必要となる方策について、中・長期的な視点から、改めて委員の皆様からのご意見を賜りたい。

2 議事

(1) 事務局説明

（あいちロボット産業クラスター推進協議会におけるこれまでの取組と成果、及び課題について）

事務局より説明（資料2） ※次世代産業室長が説明

(2) 意見交換

① 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 理事長 荒井 秀典 委員

- ・この地域は、長寿医療研究センター及び藤田医科大学という二つの大きな研究施設が

あり、医療・介護、そして生活支援分野のロボットという面に関しては、おそらく日本一の地域であると考えている。

- ・また、愛知県という非常に多くの企業を抱える地域であるということで、我々がシーズを提供し、製品開発をしていただき、我々から色々な意見を述べさせていただいてより良い製品を作っていたいただいている。同時に、その製品を実証する場を持っており、社会実装あるいは製品化につなげていくことがこれまで行われてきたという強みを、この地域は持っている。
- ・長寿研では新しい研究棟が完成し、5月にオープンする。そこに大きなロボットセンターを設けているので、今まで以上に愛知県と連携をして、多くの企業に参加をしていただき、我々のセンターを利用して実証していただきたいし、愛知県発の医療・介護ロボット、あるいは生活支援ロボットの開発をこれまで以上に進めていきたい。
- ・私の専門とは少し離れるが、日本は非常に災害の多い国であるので、将来的には、ドローンを使って人の災害救助をするということが愛知県の企業から興ってくることを大変期待している。

② 大同大学 工学部機械システム工学科 講師 橋口 宏衛 委員

- ・愛知県はドローンの先進県であると思っている。ドローンが有名になったのは2015年の首相官邸墜落事件であるが、その事件より先にドローンのワーキンググループを立ち上げていた。
- ・また、資料2にあるとおり、愛知県にはドローンメーカーがたくさんある。プロドローン、SkyDriveとか、あるいは、去年の熱海市の伊豆山の土砂崩れでも、いち早くデータを取得して自治体に提供したテラ・ラボなど、多くの企業がいるため、やはり愛知県はドローンの先進県であると思っている。
- ・実証実験場もいち早く提供していただき、たくさんのドローン企業が利用している。去年のロボカップでもドローンを用いた競技を開いていただき、一層ドローンが強い県にしていきたいと思っている。
- ・ドローン先進県として、やはり他の県には負けたくない。2022年度をめどに「レベル4飛行」、有人地帯での飛行が実現できるようになるが、人の上を飛ぶことはすごく厳しい。無人地帯を飛ぶ「レベル3」のこれまでの実験では、昨年利根川で60kmのドローン飛行が行われたが、これに負けない実証実験を愛知県でやってほしい。
- ・実証実験を行うのに大変なのは「根回し」である。ドローンのプロは、操縦のプロではなく、根回しのプロである。根回しのために色々挨拶に行かなければならないが、それが非常に大変である。

- ・そのため、今後の取組の方向性にも「市町村との連携の強化」があるが、地元市町村とも連携して、細かな 2,3km ぐらいの実証実験を何度も繰り返して、最後は長距離の無人飛行実験として、利根川に負けないように、豊川や矢作川などで頑張っ、進めていきたい。その際には、国土交通省、中部地方整備局、そして無線に関しては東海総合通信局にも非常にお世話になると思うので、よろしくお願ひしたい。

③ 中部大学 工学部ロボット理工学科 教授 梅崎 太造 委員

- ・ワーキンググループにて、AI を用いた製造部品の不良品検査などの講習会を 2 年連続で開催した。AIchi Sky Expo (ロボカップアジアパシフィック大会) でも、同じ講座を行ったが、ブースの環境が悪く、声が伝わらないことが残念ではあった。参加応募者は、定員でかなり切るくらいに多かった。
- ・AI 技術を導入したいという企業も非常に多いため、年に 1、2 回だけでなく毎月、私どもだけでなくどこかの企業や大学、県の機関などで、こうした演習・講習会が開かれるような体制をとっていただくと、ディープラーニング等の AI を導入しようという企業ももっと増えると思う。
- ・また、愛知県下の工科高校 7 校にロボット工学科ができたということだが、今後の卒業生に業界は期待していると思う。昨年 12 月、工科高校生のロボット大会で解説者をさせてもらったが、高校生といっても非常にレベルが高くて驚いた。
- ・主催者側として、テレビ局や企業が参画し、かなりお金を出してもらっているが、愛知県も少し予算を取っていただき、日本で最も盛大なロボット大会が愛知県で開催されるという方向に行くと、ロボットに興味を持つ高校生が増えると思う。

④ 豊橋技術科学大学 情報・知能工学系 教授 岡田 美智男 委員

- ・最近の私どもの活動を簡単に紹介させていただくと、現在、東京のお台場にある日本科学未来館で、「きみとロボット ニンゲンツテ、ナンダ？」という特別展が、今年の 3 月 18 日から 8 月 31 日までの長期の会期で開催している。全部で約 90 種類 120 体のロボットを展示している。
- ・その中に、私どもの「弱いロボット」というシリーズ 8 種類 15 台を展示している。特に利便性を追求するロボットではないが、思わず心を揺り動かすような、あるいはその関わりの中で、ウェルビーイングを引き出すようなロボットである。これだけの種類を一つのコーナーに並べてみると、ようやく一つのロボット分野が成長したという印象を強く持った。

- ・機会があれば、是非皆様にもご覧いただきたく、また、本協議会としてもこれらの新しいロボットの動向については是非注視していただきたい。

⑤ 藤田医科大学 医学部リハビリテーション医学Ⅰ講座 教授・ロボティクススマートホーム・活動支援機器研究実証センター長 大高 洋平 委員

- ・愛知県はモノづくりが40数年以上も国内ナンバーワンであり、かつ日本という国自体が長寿である。ここで何か生まれなければ他でも生まれまいだろうというような、地の利がある。医療分野においては、国立長寿医療研究センターと藤田医科大学に、国の介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォームの拠点があるが、全国8か所のうち2か所が県内にあるというのは恵まれた環境である。本学では、県の事業で色々なマッチングを行ったり、介護ロボットの实証の手伝いをしたり、サービスロボットを病院内で使った実証などを行ってきた。
- ・本県のロボット産業をさらに発展させるためには、実証あるいは開発にあたって、現場で繰り返し検証し、問題点を洗い出して解決することに尽きるのだと思う。実際には、介護ロボットを現場で使う人のデジタルリテラシーの問題や、今までの業務に加えてやることの負担であったり、実際の運営の中にサービスロボットやリハビリテーションロボットが追加で入ってくるわけであり、どううまくフィットさせるかが問題である。
- ・また、エレベーターに関しては、エレベーター連動ができたとしても、人とどう共存するかが課題である。エレベーターは人が使っているので、サービスロボットと患者さんがどうすみ分けていくのか、現実には色々な問題がある。
- ・そのため、実証しながら開発を現場でやっていく仕組み、開発・実証・実装、全てのフェーズで分厚く継続的にやっていくのが必要であると思う。

⑥ 株式会社スター精機 取締役相談役 塩谷 國明 委員

- ・愛知県のロボット産業をさらに発展をさせるためには、やはり実際の現場でロボットを使用する技術者や作業者の育成を、産学官の協力のもとで実行することが必要と考えている。
- ・ロボット産業の普及には、ロボットが実際の現場で活躍する、そしてビジネスとして成り立つことが非常に重要。そのためには、最先端のロボットを操作する高度な技術者、優秀なオペレーターの育成が不可欠である。
- ・やはり、研究所や実証の段階でロボットが活躍するのではなく、現場で活躍するため

には、それをサポートする技術者、オペレーターというのが非常に重要である。

- ・現在、コロナ禍の状況では、リアルな展示会への入場者が激減しているが、やはり実際に見て、直接意見を聞きたいというニーズが非常に高い。そのため、実現場を利用して、現場で対応できる技術者やオペレーターのトレーニングセンター、つまり、育成型のデモ工場が必要だと考える。実環境に近いデモ設備を使って、ロボットの導入を考えている企業が、最先端の生産システムの使い方を学んでもらうとともに、ロボットを導入する上での問題やあるべき姿を情報収集することで技術革新の考え方を身につけるといふ場所が必要と考える。この育成型デモ工場を、産学官の協力にて実現してほしい。

⑦ トヨタ自動車株式会社 未来創生センター R-フロンティア部 部長 中島 裕一郎
委員代理

- ・製造・物流、医療・介護、ドローンを含めて、ロボットの活用が具現化してきている領域も増えてきてはいるが、一方で、その他のサービスロボットは、以前から高い期待はあるものの、なかなか普及のきっかけが掴めていないと感じている。最近IoTの進展やそのデバイスの普及によって、様々な業務や作業がデータで把握できるようにはなってきているので、これからますますロボットの活用が期待されてくると思う。
- ・ロボットを、実証止まりではなく、実際に事業としての活用につなげるためには、ロボットを導入して現場で改善のサイクルを回すということも重要ではあるが、ロボットを使うという観点だけではなくて、そもそもその業務・事業をどのように変えていきたいかという観点で、改善のサイクルを回すこと、その中の強力な武器、ツールとしてロボットを位置づけるという観点が、継続的にロボットが使われ続ける一つのポイントであると思っている。
- ・そのようなサイクルを回す時には、ロボットの提供者側がそのような観点を持つだけでなく、事業の主体者側の方が同様な観点を持って、自分たちの業務をどう変えていくのかをロボットの開発者・提供者と共に考えるという枠組みが必要である。今後、実証を推進する際には、ロボット提供側、事業の推進側、両方にそのような観点を持ったチーム編成が取れると、より実証の先が見えてくると思う。我々もそのような観点で取り組むので、引き続き支援いただきたい。

⑧ 株式会社バイナス 代表取締役社長 渡辺 互 委員

- ・昨年、愛知県主催の高校生ロボットシステムインテグレーション競技会の副実行委員

長をさせていただいた。産業用ロボットを使い、授業の中でロボットの勉強をして、1年間かけてその成果を発表する事業は、全国を見ても無く、非常に面白い大会であったと思う。

- ・ 昨年はプレ大会として3校の出場であったが、今年は第1回大会として募集をかけたところ、県外からは1校、栃木県の足利工業高校から応募があった。我々システムインテグレータとロボットメーカーと一緒に学校をサポートしていくことにより、この大会を全国に広めていきたいと思っている。
- ・ 全国の高校に行くと、愛知県が工業高校を一斉に工科高校に変更したことは非常に有名になっており、かつロボット工学科を作ったことも話題になっている。
- ・ 2018年にFA・ロボットシステムインテグレータ協会を立ち上げたが、そこでも、底辺、つまり高校生のうちから育成しなくてはならないということで、ロボットアイデアコンテストを全国的にやっており、今年はコロナでできなかったが、3月の国際ロボット展で全国大会を催すなども計画している。
- ・ やはり底辺からロボットを使える人材を多く育てることを中心に、我々も活動していくので、知事からもそれを応援していただけるとありがたい。

⑨ 株式会社安川電機 中部支店長 吉松 秀明 委員

- ・ 昨今のコロナ事情でロボットの活用の幅はますます広がっていると、ロボットの製造メーカーとして実感している。弊社もPCR検査の自動化など取り組んでいるが、検査機関の方から非常に好評をいただいている。
- ・ 資料の製造・物流用ロボットの課題にあるとおり、中小企業様において、ロボット、AI、IoTの活用のハードルが高いということは、我々も非常に認識している。今月の国際ロボット展でも、各ロボットメーカーが、Easy to Useに向けた進め方をかなりとらえてやられているということを感じている。
- ・ 一方で、先ほどスター精機様が「オペレーター」という表現をされていたが、私が担当しているお客様でも、例えば塗装工場では、塗装工は募集をかけても集まらないが、塗装ロボットのオペレーターとして募集すると集まるということがあった。単純に、人の代わりにロボットを持ってくるのではないということ、経営者の皆様は考えている。そのため、最近、新しいお客様の名前や業種、用途とも、非常に増えている。
- ・ 企業の経営者がこのような投資の判断をするために、経営者の方々が相談される商工会議所とか銀行などとビジネスマッチングしていくことで、産業としてもっと広がるのではないかと考えている。

⑩ 東海総合通信局長 長塩 義樹 委員

- ・ロボットの研究開発に関する総務省の取組について2点コメントさせていただく。
- ・まず1点目は5G・ローカル5Gのロボットへの活用。5Gは高速大容量、低遅延、多数同時接続という特徴を持っているが、高精細な画像伝送などによって、産業ロボットや自動運転、農業、工業機械の遠隔制御、様々な場面へのロボットへの応用が期待されている。総務省ではこれまでこうした分野での活用に関する開発実証の取組を進めてきた。これらの知見について、今後積極的に活用いただければと考えている。また5G導入については税制支援策も用意しているので活用いただきたい。ロボット産業のさらなる発展には、5G・ローカル5Gの一層の活用が必要と考える。
- ・2点目は、ドローンなどロボットの研究開発に使用される実験試験局等の免許について触れたい。国家戦略特別区域の特例事業については、研究開発に使用される実験試験局については、関係者間における事前調整等をとることにより、原則、即日で免許を発給させていただいている。また令和3年7月からは、当局において、実験試験局に関する総合的な相談を行うワンストップ窓口も設置している。法令に基づく手続きや、他の無線局の使用状況、要望の受付調整等を円滑かつ簡潔で迅速な開設に向けてフォローアップしている。また、ドローンやロボットの開発研究においては、国内で使用できない外国製の無線機器が必要となるケースもあると思うが、令和元年からこうした無線機器についても、開発や研究に使用される特例として届け出をいただければ、免許なしに180日間使用できるようにしている。
- ・東海総合通信局では、ロボット産業の振興に向けて支援したいと考えている。ロボットの研究開発などで要望等があれば、是非ご相談いただきたい。

⑪ 東海北陸厚生局長 西辻 浩 委員

- ・医療と介護、とりわけ介護現場において、これから非常に厳しくなってくると思われる労働力の制約への対応、あるいは業務の効率化を推進していくために、ロボットを始め効果的なテクノロジーを、開発して、現場に導入していくことが非常に大きな課題となっている。
- ・厚生労働省は、従来から地域医療介護総合確保基金事業において、介護現場におけるロボットの導入、あるいは介護事業者の業務改善へのコンサル・支援をサポートする事業を行っている。特に介護ロボットに関しては、愛知県ではこの基金を活用して、介護ロボットを導入する事業者が増えており、令和に入ってから毎年度、新たに100事業所程度が、ロボット含めICTを導入している。相談件数が非常に多く、要望に応

えきれない状況と承っている。

- ・医療の関係では、第2期の健康医療戦略に基づいてAMED、日本医療研究開発機構を中心として、オールジャパンで、医療機器の開発が推進されている。特に厚生労働省では、AIや計測技術、ロボティクスの技術を融合し、治療や診断をより高度に行う、あるいは予防、QOLをより高めていく、こういった研究開発に、令和4年度は108億計上し、このうち特に先進的な医療機器、システム等の開発を支援する部分として42億円を計上している。
- ・愛知県は、国立長寿医療研究センターと藤田医科大学が所在しており、この分野の研究開発の大きなアドバンテージを持つエリアであるので、引き続き、愛知県それからアカデミア、企業の皆様方と連携しながら、新たな技術の開発や現場への導入に向けた取組を推進して参りたい。

⑫ 東海農政局長 小林 勝利 委員

- ・農業の世界では今、生産者の減少や高齢化が問題となっている。その中で、ロボットやAI、IoTなどを活用したスマート技術は、作業の省力化や安全性の向上など、様々な効果があると思う。それらスマート技術のイノベーション創出にあたっては、産学官と生産現場が連携してやっていくことが極めて大事であると考えている。
- ・そのような思いで、3年前から、ロボットなどの先端技術を実際に生産現場に導入し、農家の経営改善の効果を明らかにしていく、スマート農業実証事業を実施している。全国で180地区ほど、愛知県でも3地区で実施している。労働時間削減などの効果は確認できるが、そうした農業機械を導入するコストがかなり高いということもあり、やはりある程度の規模がないとコストが回収できないとか、現場で農業機械を扱うオペレーターがいないと現場では難しい。
- ・そのため、農業機械を、共同で利用するような仕組みを作ることも必要であると思うし、現場に導入できるような農業技術などの開発改良、またスマート農業技術を現場で使っていけるような基盤整備も併せてやっていかないといけないと考えている。

⑬ 中部経済産業局 地域経済部長 一ノ瀬 宏昭 委員代理

- ・昨年秋の世界ロボットサミットが当地で成功裏に実施できたことについて、事前の周知も含め、愛知県のご協力があってのことと大変感謝している。
- ・その上で、特に今後我々として力を入れていきたい、サービスロボットとドローンに関連して発言をさせていただく。

- ・まずサービスロボットについて、経産省ではその導入を進展させていくために、ロボットフレンドリーな環境の実現に取り組んでいる。導入のハードルを下げていくために、周辺環境も含めた総合的な視野を持って、メーカーもユーザーも参画して、課題の明確化、技術開発、技術の標準化などにつなげていくことが大事である。愛知県のサービスロボット関連事業においても、是非とも導入環境の実現ということも意識して推進していただきたい。
- ・次に、ドローンについては、その飛行制度に関してレベル4がいよいよ動き出す。引き続き当省としても、ドローンの技術を活用して、自治体と連携した地域課題の解決、あるいはモノづくり企業における製品開発の後押しに努めたいと思う。
- ・2025年の大阪万博では、空飛ぶクルマによるサービスの開始なども想定されている。場所は大阪だが、SkyDrive等、大変期待をされている。幅広い関連分野において当地域の関係者の底力を見せていければと思っている。

⑭ 中部地方整備局 企画部 建設情報・施工高度化技術調整官 油井 康夫 委員代理

- ・建設現場においては、10年以上前からICT施工を進めており、工事前の測量ではドローンを活用した空中写真測量等が定着している。最近では、道路施設点検、橋梁点検など、維持管理の分野にもかなり活用されてきており、今まで人が目視していたところを、ドローンを用いることで効率化が図られ、安全性も向上しているということで、今後さらなる普及が進んでくると思われる。また災害についても、ドローンにより、迅速な被災状況の把握が可能となり、応急復旧の対策にも非常に役立っている。
- ・特に建設分野では、担い手の確保が非常に課題になっており、高齢化が進んできている。やはりこのロボットの技術によって、建設現場の環境整備がなされなくてはいけない。そんな中で、今、国土交通省として、例えばパワーアシストスーツも、定量的な指標を示して、現場で実証実験等を行い、早期の社会実装に向けて取り組んでいるところである。
- ・やはりロボットでできることは、ロボットに任せていくことが必要と思っている。国土交通省としても皆様と連携しながら進めていきたい。

⑮ 名古屋市 経済局 参事 秋田 重人 委員代理

- ・地域の産業競争力をさらに高めていくためには、ロボットを活用した生産性の向上や関連産業のさらなる発展を図っていくことが重要であると考えている。本市としても、特にこのような産業を担う人材育成に取り組んでいるところである。

- ・中小企業等における、ロボット、AI、IoT等の導入を促進するため、現在、大学等と連携して、技術と経営の両面における、人材育成講座を開催している。
- ・また、次世代を担う若い人材の育成が非常に重要というところで、ロボット産業の裾野を広げるため、少年少女発明クラブ等において、ロボカップジュニアの活動を長年支援している。ロボカップジュニア・ジャパンオープンは、非常に残念なことに2年連続で開催が中止となってしまったが、令和5年3月には開催をしたい。今年度、愛知県が開催したロボカップアジアパシフィック2021の成功を、ロボカップジュニア・ジャパンオープン名古屋につなげていきたいと考えているので、引き続きご支援の方よろしくお願ひしたい。
- ・これらの施策を通じ、愛知県とも連携しながら、引き続きロボット産業の振興に取り組んで参りたい。

⑯ 名古屋商工会議所 専務理事 内田 吉彦 委員代理

- ・製造や物流、医療、介護の分野では人手不足が続いており、その解決策としてロボットの活用という機運は高まっている。しかし現在も、その動きは大手企業が中心であり、やはり中小企業では、ロボット、AI、IoTなど、デジタル活用が十分進んでいないというのが現状である
- ・中小企業での活用が進まない背景としては、やはりコスト面や、投資効果がわからない、使い方がわからないといった認識不足が大きくあると思う。さらにまた、最新の技術情報を、自社の業務内容に反映することのできる人材、いわゆるIT人材の不足も大きな事情だと思う。
- ・名古屋商工会議所では、中小企業に対し、具体的なAI活用のソリューションを紹介するビジネスイベントを開催したり、コロナ前には実際にロボットを導入している企業の現場視察会なども開催していた。今後とも、中小企業の皆様に、実際どういったことができるのかというような情報発信を行って参りたい。
- ・また、産業用ロボットや自動化システムに特化した展示会「ロボットテクノロジー ジャパン2022」が、本年の6月から7月にかけてAIchi Sky Expoで開催される。こうした機会に関係の皆様が愛知県に集い、交流を深めることは非常に意義のあることだと思っているため、こうした展示会がこの地域で定着することも期待したい。
- ・さらにロボット化、自動化のニーズは、当然世界中に需要があるわけであり、アフターコロナになった時には、海外に向けた地域産業のアピールに、愛知県が積極的に関与していくことが、ロボット産業の競争力強化にも繋がっていくと思うので、引き続き愛知県のリーダーシップをお願いしたい。

⑰ 一般社団法人中部経済連合会 産業振興部 担当部長 佐々木 彰一 委員代理

- ・先日、中経連の2022年度の事業計画を発表した。その中に「三つの創造」として、「付加価値の創造」、「人財の創造」、「魅力溢れる圏域の創造」を掲げている。この「付加価値の創造」の中に、「産業の高度化に資する研究開発、社会実装環境の構築」というテーマを挙げている。
- ・中部圏は、研究開発やモノづくりに長けた企業、あるいは工科系の大学や研究機関が数多く存在して、産学連携を行っているが、どうも共同研究や実証実験で終わってしまい、社会実装や商品化まで実現できていないという例が少なからずあるのではと思う。そういうものを、できるだけ社会実装や商品化まで実現させるための、産学官連携のやり方があるのではないかという問題意識から、このテーマを挙げている。
- ・2019年にナゴヤイノベーションズガレージを立ち上げ、2020年にスタートアップ・エコシステムグローバル拠点都市に指定されるなど、ここ2年ほど、スタートアップを軸とした取組に力を入れてきたが、この地域に元から存在するリアルテック、ディープテック系の企業、大学研究機関も含めて、より効果的な産学官連携ができる仕組みがつかれないかということで勉強をしているところである。
- ・本日色々とロボット関係のお話を伺うと、結構、社会実装・商品化ができていた例があることが分かった。またこれを手本にして、何かいい仕組みを作り、それを他の分野に展開できないか、色々と考えさせていただいて、また関係の方とコミュニケーションをさせていただき、具体的に検討していきたい。

⑱ 愛知県副知事 加藤 慎也 委員

- ・先ほど、バイナスの渡辺様からも発言があったが、新年度からは高校生ロボットシステムインテグレーション競技会を本格的にスタートさせる。
- ・本年度はトライアル大会という形で実施をしたが、工科高校生が8ヶ月間の講習・実習を経て、顧客ニーズを想定した競技課題を解決するロボットシステムを構築するという、他に例のない取組となっている。県内はもちろん、先ほどご紹介いただいたように、県外からも参加する高校がある。
- ・開催にあたっては、バイナス様やデンソーウェーブ様を始めとした各企業に、学生への助言や機器の提供など、多大なる協力をいただくこととしており、この場をお借りして改めて御礼を申し上げます。
- ・中小のモノづくり現場へのロボット導入において、ロボットシステムインテグレータ

の重要性は高まるばかりである。この競技会を通じ、高校生から未来のロボット人材を育てていくという取組を進めたいと思っているので、よろしくお願い申し上げます。

3 会長（愛知県知事） 締めくくり挨拶

- ・本県のロボット産業をさらに発展させていくための方策について、研究開発や実用化の支援、ロボットユーザーの創出、そして人材育成など、多岐にわたる意見をいただいた。
- ・ロボットの社会実装が進みつつある中で、愛知県のプレゼンスを高めていくために、産学行政が連携して、ロボットの研究開発や生産を進め、新技術・新製品を生み出すことにより、世界に誇れるロボットの産業拠点を形成し、イノベーションを絶え間なく起こしていけるシステムを皆様と一緒に作っていきたい。
- ・「産業首都あいち」の実現を目指してまいりたいので、引き続き、ご支援、ご協力をお願い申し上げます。